

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：舞鶴市

1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	高度経済成長期に集中的に整備してきた公共施設が老朽化し、一斉に更新時期を迎えつつあるなか、今後の公共施設の適切な維持管理と市民サービスの確保・充実に向けて、建物状態や施設利用状況等の現状把握と公共施設のあり方について検討・調査を行った。		
		成果	今後の公共施設の再生に向けた計画づくりを進めていく上での基礎資料とする「舞鶴市公共施設マネジメント白書」を策定した。 (平成25年3月)		
		問題点	市民と情報を共有するとともに、意見をいただき、理解を得ながら進める必要がある。		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	自主財源の増加が見込めない財政環境下であって、近い将来、多くの公共施設が改修・更新時期を迎え、その費用が本市財政への大きな負担となることが想定される。 ハコモノへの投資経費をこれまでどおり維持したとしても現有施設の86%しか維持できず、市民サービスの低下などが危惧される。		
		中・長期的な市町村の取組目標	①施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進、②建物の構造的・機能的な長寿命化の推進、③地域の活動拠点としての公共施設の再生、④財政負担の軽減に向けた取組みの推進、の4つの考え方にに基づき、公共施設の再生に向けての取組みを推進する。		
		目標達成に向けた具体的な取組	平成25年度において「公共施設再生基本計画」を策定し、それを踏まえ平成26年度以降「公共施設再生実施計画」を策定し、計画的に施設の適正配置と有効活用を進める。		
平成25年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について					
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）	
公共施設のあり方調査検討事業		「公共施設再生基本計画（案）」の作成 ・施設の現状分析・評価 ・施設群の今後のあり方の方向付け ・その他（公共施設の再生に向けた具体的な目標やタイムスケジュール、取組手法についての整理）	市民会議や市民アンケートを通じて「舞鶴市公共施設再生基本計画（案）」を策定。 今後、平成26年5月にパブリックコメントを実施した上で、同年7月い2045年度（平成57年度）までを対象期間とする同基本計画の策定を目指す。	15,000千円	

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

舞鶴市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目
行財政改革推進枠	公共施設のあり方調査検討事業
事業着手前	
課題・現状	<p>舞鶴市が保有する公共建築物(139施設、延床面積約31万8,000㎡)については、1970年代から80年代に整備されたものが多く、今後、大規模な改修や建替えが見込まれる中、公共施設の統廃合や用途変更、民間資金による整備などを通じて、建替えや改修に係る財政負担を軽減する必要が生じている。</p> <p>また、少子高齢化や共働き世帯の増加など、社会構造の変化に伴い、市民ニーズも多様化する中、公共施設の量・質を見直しすることも必要になっている。</p>
事業概要	<p>上記の現状・課題を踏まえ、舞鶴市では平成24年度に、公共施設の機能や配置、劣化・利用状況、運営経費などを多角的に整理した「舞鶴市公共施設マネジメント白書」を策定し、公共施設の再生を進めていく上での基本的な考え方や方向性を示したところ。</p> <p>25年度においては、白書にて示した①施設の総量抑制や多機能化・複合化の推進、②建物の構造的・機能的な長寿命化の推進、③地域の活動拠点としての公共施設の再生、④財政負担の軽減に向けた取組みの推進、の4つの考え方を念頭に置きながら、施設の現状分析・評価、それに基づいた施設群の今後のあり方の方向付け、再生等に向けた優先度などを明らかにすることとしている。</p> <p>計画の策定に際しては、市民会議、市民アンケートやパブリックコメントを通じて、市民の意見を聴きながら進める。</p>
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の機能集約や用途変更、処分等を進めることで、財政負担の軽減を図る。 ・ニーズに応じた利活用を検討することで、市民活動・地域活動の活性化を図る。

事業実績

<p>取組状況</p>	<p>●施設の現状分析・評価 「舞鶴市公共施設マネジメント白書」でまとめた139の公共施設について、「建物状況」「防災状況」「拠点性状況」「運営状況」「コスト状況」「利用状況」の6つの項目で整理したデータに基づき、ABCの3段階による客観的評価を行った。</p> <p>●施設群の今後のあり方の方向付け 上記評価結果を踏まえた上で、139施設を23の類似施設群に分け、群としての今後のあり方と再生の方向付けを行った。また、それを踏まえ、再生実施に向けて取り組む優先順位を設定した。</p> <p>●その他 公共施設の再生は、長期にわたり計画的に進める必要があることから、公共施設の再生に向けた具体的な目標やタイムスケジュール、取組手法について整理した。</p>		
<p>主な実績数値 (出来高数値等)</p>	<p>上記取組を踏まえ、市民会議や市民アンケートを通じて「舞鶴市公共施設再生基本計画(案)」を策定。今後、平成26年5月にパブリックコメントを実施した上で、同年7月に2045年度(平成57年度)までを対象期間とする同基本計画の策定を目指す。</p>		
<p>期待される事業効果等 に対する達成状況</p>	<p>—</p>	<p>(左の理由)</p>	<p>当該基本計画は、平成24年度に策定した「舞鶴市公共施設マネジメント白書」に基づき、施設の再生を行う上での基本的な内容を示すものであり、施設評価の結果を踏まえ、公共施設の再編に向けた方向付けや取組の優先度を明らかにすることにより、今後、一貫性を持たせながら施策を進めていくための指針である。したがって、本基本計画における方向性を踏まえ、より具体的な方策について検討した上で、今後、「(仮称)舞鶴市公共施設再生実施計画」として取りまとめ、着実に実行に移していくこととする。</p>

行革効果

<p>行革効果の考え方</p>	<p>公共施設のニーズや利用状況などを踏まえ、既存施設の機能集約や用途変更、処分などにより、公費負担の軽減を図る。</p>								
<p>年度</p>	<p>26年度</p>	<p>27年度</p>	<p>28年度</p>	<p>29年度</p>	<p>30年度</p>				
<p>行革前(a)</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>				
<p>行革後(b)</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>				
<p>行革効果(a)-(b)</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>	<p>15,000</p>				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。